

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要.....	2
① 新設組織の概要.....	2
② 新設組織の特色.....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等.....	3
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析.....	3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象者の全国的、地域的動向の分析.....	3
③ 新設組織の主な学生募集地域.....	4
④ 既設組織における定員充足状況.....	4
(3) 学生確保の見通し.....	5
① 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果.....	5
ア 既設組織における取組とその目標.....	5
イ 新設組織における取組とその目標.....	6
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設する組織での入学者の見込み数.....	7
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）.....	7
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析.....	7
イ 競合校の入学志願動向.....	9
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等.....	9
エ 学生納付金等の金額設定理由.....	9
③ 先行事例.....	10
④ 学生確保に関するアンケート調査.....	10
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等.....	10
(4) 新設組織の定員設定の理由.....	10

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要

本学は令和8年4月現在、文学部、教育学部の2学部、4学科で構成している。文学部には、国際文化学科（入学定員48名）、心理学科（入学定員60名）、教育学部には教育学科（入学定員180名3年次編入学定員20名）、スポーツ教育学科（入学定員87名）を設置している。今回、文学部の心理学科の学生募集を停止し、新たに心理学部を設置し、心理学科を設置する予定である。心理学部心理学科の入学定員は55名、収容定員は220名である。キャンパスは、兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町7丁目13-1に置く。

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
神戸親和大学心理学部 心理学科	55名	—	220名	兵庫県北区鈴蘭台北町7丁目13-1

また、心理学部の設置に関連して、各学部学科の定員を次の通り変更する。大学全体の収容定員に変更はない。

学部学科名	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部		—	
国際文化学科	50名（48名）	—	200名（192名）
心理学部			
心理学科	55名	—	220名
教育学部			
教育学科	180名	—（3年次 20名）	720名（760名）
スポーツ教育学科	100名（87名）	—	400名（348名）

※（ ）書きは変更前。

② 新設組織の特色

心理学部の人材養成目的は、「幅広い心理学の知見を基盤としながら、多様な価値観を持つ人々と共生できる柔軟な考え方と広い視野を持つ人材、様々な社会の文化や個人が抱える課題の解決に貢献できる人材を育成する。」であり、また、心理学科の人材養成目的は「心理学的な視点や手法を用いて様々な組織や企業の活動をサポートし発展に貢献できる人材、または心理臨床の知識と技術をもとに、自己及び人々の心身の健康と共感的で円滑な人間関係の構築に貢献できる人材を育成する。また、現代社会において重要性を増すセルフケアの知識と実践力を教育の中核に据え、学生自身が心身の健康を主体的に維持・促進できる人材を育成する。」である。臨床心理士や、公認心理師等の心理学の専門家を養成するとともに、心理学の知識、技能を活用して、社会や企業等の現代社会の発展に貢献できる人材を社会に送り出すことを心理学部の目標としている。また、現代社会において重要性を増すセルフケアを取り上げ、現代社会における心の健康の問題にも踏み込んで、教育研究を進める。心理学部の設置は、本学における心理学という学問への強い傾倒を示すとともに、心理学という学問をより専門的に深く追求

したいと考えている人材に心理学の知識・技能を習得させることで、心理学という学問の意義を社会に広め、心理学の有用性について理解を深めるという意味をもつものでもある。既設の組織としては、文学部心理学科（入学定員 60 名、収容定員 240 名）を設置しているが、心理学部心理学科の開設と同時に、令和 9 年度から同学科の学生募集を停止する。

（２）人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

組織の特色で述べた教育目標のもとに、心理学部心理学科には①ビジネス・社会心理コース②公認心理師・臨床心理士の 2 コースを設けるとともに、心理学関係の資格取得につながるよう教育プログラムを提供する。認定心理士、公認心理師、臨床心理士の資格取得を目指すことができる。公認心理師、臨床心理士については、大学院に進学後必要な科目の単位を取得して受験資格を得ることができる。本学の大学院心理臨床学専攻には、公認心理師、臨床心理士の受験資格取得に必要な科目を開設している。また、公認心理師や臨床心理士などの心の専門家に必須の倫理観や技術を備えるとともに、セルフケアの重要性を理解し、自己管理能力を持って職務に責任を持てる能力を育成する科目、表現と自己理解の心理学、こころと身体つながり、コミュニケーションの心理学、自分を支える心理学、動物と関わる人の心理学などのセルフケアに関連した科目を新たに配置することとしている。

公認心理師の受験者数、合格者数の推移は【資料 1】のとおりである。国家資格ということもあって、毎年一定の受験者数があり、安定的に公認心理師を目指す人がいることを示している。

臨床心理士については、一時受験者数が減少したが、ここ数年は 1,800 人程度の受験者があり、資格取得者も 1,200 人程度の規模で推移している【資料 2】。

認定心理士の審査数・資格取得者数も 3,000 人程度で毎年一定の数を示している【資料 3】。

本学心理学部で取得可能（大学院で必要な科目を習得し受験資格を取得）な心理学関係の資格は一定の規模で受験者数を確保しており、全国的社会的に十分な需要が見込まれる。

新たに、心理学部で取り組むセルフケアに関しては、厚生労働省も[心の耳：働く人のメンタルヘルスポータルサイト](#)を設け、この分野の必要性・重要性を強調しているところであり、この分野に対応できる人材の確保は国にとっても重要な施策となっている【資料 4】。

現在の文学部心理学科の学生の就職率の状況は【資料 5】のとおりであり、就職先の業種は【資料 6】のとおりであり、幅広い業種にわたって就職している。最近 4 年間の就職率はおよそ 97%となっている。公認心理師、臨床心理士を目指す学生も一定数おり、大学院への進学率は最近 5 年間平均で 17.6%である。

なお、本学の求人件数は、【資料 7】のとおりであり、求人も他業種からあり、令和 4 年度の 134,353 件から令和 7 年度は 169,317 件へと大きく伸びている。

以上のように本学の心理学科で提供する教育コース、プログラムの内容は全国的にも、地域的にも、社会的にも求められているものであり、本学の現在の文学部心理学科の就職率、本学への求人数の伸びを勘案すれば、人材需要は十分に見込まれると考えている。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象者の全国的、地域的動向の分析

18 歳人口については、各種統計においても将来的に減少することが見込まれている。全国における 18 歳人口の将来推計は【資料 8】のとおりである。令和 9 年度からの 10 年間においては、1 万 5 千人の減となり、10 年後の令和 18 年度には、令和 9 年度の人口の 87%となる。一方、兵庫県の 18 歳人口の推移

を推計すると【資料 9】のとおりである。令和 9 年度の 47,799 人が 10 年後には 39,454 人と 8,345 人の減となり、その割合は 83%となる。少子化の影響を受けて、大学の受験対象者数は減少することになる。

本学の入学定員充足状況は【資料 10】のとおりである。令和 5 年度以降入学定員充足率は大きく改善している。また、文学部心理学科の令和 5 年度以降の入学定員充足率の平均は 1.06 と 1 を超えている。

全国の心理学部への志願者数・入学者数の推移は、【資料 11】のとおりである。入学定員充足率は毎年度 1 を超えており、他分野の学科に比較しても安定して学生を確保している。

設置予定の本学の心理学部心理学科の入学定員は文学部心理学科の 60 名から 55 名としており、少子化への対応を考慮したものとなっている。共学化以降の 3 年間（令和 5 年度～令和 7 年度）の文学部心理学科の入学者数の平均は 64 名【資料 10】であり、55 名の入学定員に対する充足率は 116%を確保できることになる。仮に 3 年間の平均入学者数 64 名に兵庫県の令和 9 年度に対する令和 18 年度の 18 歳人口の割合 83%【資料 9】を乗じて 53 名の学生は確実に確保できることとなり、他県からの入学者や、今後の教育改革や学生募集の強化により入学定員 55 名は確保することが可能であると考えている。

③ 新設組織の主な学生募集地域

兵庫県の大学への高等学校所在地別入学者数は【資料 12】のとおりであり、兵庫県へは、兵庫県に所在する高等学校からの入学者が 48.5%、大阪府が 16.8%と兵庫県と大阪府で、全体の 65.3%を占めている。出身高等学校の所在地別の入学者構成比上位 5 都道府県は（別紙 1）のとおりである。これに対し本学の入学者の高等学校所在地別入学者数は【資料 13】のとおりであり、兵庫県全体的場合【資料 12】以上に兵庫県からの入学者が 72.6%と 7 割を超えている。兵庫県全体に比べても関西地区からの入学者数が多い割合となっている。心理学部の学生募集地域は、兵庫県を中心に大阪府を含む、関西地区を中心として考える。また、本学へは鳥取や岡山、香川など、山陰、中国、四国など近隣県からの入学者も一定数あり、これら地区には協定校も存在することから、これら地域への学生募集にも力を入れる。兵庫県の定員充足状況は別紙 1 のとおりであり、令和 5 年度から令和 7 年度にかけて 93.81%から 97.19%へと伸びている。また、心理学部が含まれる人文科学系の定員充足状況も令和 5 年度 96.81%から令和 7 年度 101.78%と伸び、100%を超えるに至っている。これらのことから、心理学部で設定している定員 55 名の確保は十分見込めるものと考えている。

④ 既設組織における定員充足状況

本学の各学科の入学定員充足状況は【資料 10】のとおりである。本学は令和 5 年度より女子大学から共学の大学へと改組し、それ以降入学定員を上回る入学者を確保している。今後 18 歳人口の減少により、志願者数の減少も考えられるが、ここ数年の志願者数、入学者数を考えれば、当面の入学定員充足の見通しは見込まれるものと考えられる。令和 8 年度の学生募集状況も引き続き好調であり、入学定員を超えて入学者を確保できる見込みである。学科ごとの志願者数、入学者数の推移は【資料 14】のとおりである。また、各学科の入学定員の充足状況、各選抜方法別の状況は（資料 2 の 2-1）（資料 2 の 2-2）（資料 2 の 2-3）（資料 2 の 2-4）のとおりである。文学部国際文化学科は志願者の増減が大きい、共学化以降改善傾向にある。定員の減もあり、入学定員充足率も改善している。令和 7 年度の志願者数についても、延べで 128 人、実人数で 101 人となった。入学者数は共学化以降の 3 年間の平均が 54 人と共学化前 3 年間の平均 48 人より改善している（別紙 2 の 2-1 参照）。令和 9 年度には定員を従来の 60 名から 50 名に減員するので、定員確保は十分可能であると考えている。文学部心理学科について

も、国際文化学科と同様な傾向にあるが、年によって、入学者数の増減が大きい。令和7年度の志願者数は延べで196人、実人数で167人であったが、入学者数は53人から64人へと大きく改善した。（別紙2の2-2参照）文学部に新たに設置したことにより経営心理学などの分野を加え、PBLなど教育内容にも工夫を加えて教育内容を充実し、令和7年度は入学者数64名と定員60名を確保している。教育学部教育学科については、令和7年度の志願者数も延べで770人、実人数で750人と共学化以前（令和4年度）の延べ427人、実人数414人と比べて大きく改善した。入学者数も共学化前（令和4年度）の115人から220人へと大きく改善した。（別紙2の2-3参照）教育学系学部・学科の不人気、女子大学離れなどの影響で令和3年度、令和4年度と入学者が大きく減少したが、共学化の効果もあり、令和5年度以降は入学者数が大きく改善し、令和7年度は定員（180名）を大きく上回る220名の入学者があった。令和8年度の入学者も定員（180名）を十分確保できる見込みである。本学の教員採用実績を考えれば、入学定員を確保することは十分可能であると考えている。スポーツ教育学科は令和7年度の志願者数は延べで285人、実人数で261人と共学化以前（令和4年度）の延べ111人、実人数107人と比べて大きく改善している。令和5年度以降の入学者数は毎年定員を大きく超え、令和7年度は157名の入学者を確保した。（別紙2の2-4参照）協定校（スポーツに関する協定内容含む）の拡充などにより、勧誘を強力に勧めた結果、入学者数を大幅に伸ばし、定員を大きく超えるほどになっている。共学化による男子学生の入学も入学者数の増に貢献している。

今後、入学者数については、将来の少子化の影響は免れないが、別項で述べているように共学化に伴い協定校の拡充や、学生支援を充実させるなど、学生募集に力を入れるとともに、地域共創科目を導入して、地域に学生が出向いて地域の人々と共にプロジェクトを展開するという新しい科目を学生全員が受講することにするなど、教育改革を強力に推進し、学生にとって魅力ある科目を提供することによって、学生数の確保に努めることとしている。

（3）学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、学科ごとのオープンキャンパスではなく大学全体で実施しているので、大学全体（心理学部を含む）での状況を記す。

オープンキャンパスは高校生を対象としてキャンパスを開放し、学部学科の特色と体験授業、在学生との懇談、施設案内を実施している。保護者についても多くの参加を得ている。その開催回数は令和6年度入試対象（R5開催）：計9回開催、令和7年度入試対象（R6開催）：計9回開催した。令和6年度入試では受験対象者参加者数は798人、令和7年度入試では702人の参加者があった。令和5年度の共学化以降、オープンキャンパスの来場者も安定して増加している。参加者のうち受験したものは令和6年度入試では395人、令和7年度は354人で、受験率はそれぞれ、49.5%、50.4%と高い数値を示している。また、入学者も令和6年度339人、令和7年度320人で入学率はそれぞれ42.5%、45.6%となって入学率も高い水準である。（別紙3参照）入学者確保については、オープンキャンパスが最も大きな役割を果たしている。令和8年度も令和7年度と同数あるいはそれ以上の受験対象者800名程度の参加者を確保することで、360名程度の入学者が期待できる（別紙3参照）。

大学案内等の配布については、令和6年度入試で10,461人（うち受験対象者2,630人）、令和7年度で12,583人（うち受験対象者3,097人）の資料請求者に対し大学案内を配布した。このうち、令和6年度入試で291人、11.1%、令和7年度入試で281人、9.1%が受験し、入学者は令和6年度入試184人

で 7.0%、令和 7 年度入試 198 人で 6.4%が入学した。資料配布についても、一定の効果が上がっている。令和 8 年度も令和 7 年度と同数あるいはそれ以上の 12,000 件以上（うち受験対象者 3,000 人）の資料請求者を確保することで、192 名程度の入学者が期待できる（別紙 3 参照）。

高校内進路ガイダンス、会場相談会については、兵庫県内を中心に積極的に参加しており、進路ガイダンスからの出願者も令和 5 年度に比べ増加している。また、地方会場相談会については、兵庫県内では神戸市、姫路市、その他に大阪府、中国・四国地方で行われる会場相談会に、1 年に 2 回程度参加し学生募集に努めている。令和 6 年度入試では、受験対象者 439 人に対し、令和 7 年度入試では 419 人に対し、高校内進路ガイダンス、会場相談会を行った。そのうち、令和 6 年度は、91 人が受験し、82 人が入学した。受験率は 20.7%、入学率は 18.7%であった。令和 7 年度入試では、112 人が受験し、105 人が入学した。受験率は 26.7%、入学率は 25.1%であった。大変効果のある取り組みとなっている。450 名程度の受験対象者に対し実施できれば、110 名程度の入学者が期待できる。

高校訪問については、毎年 2 期に分けて集中的に実施している。令和 7 年度は第 1 期 5 月～7 月、第 2 期 9 月～12 月と実施した。そのほかにもクラブ関連での高校訪問や特別連携協定校への訪問など高等学校からの要請に応じて随時実施している。高校訪問の令和 7 年度の実績はのべ 901 回・実数 416 校を訪問した。教員および事務職員が分担して全学体制で実施している。

オープンキャンパスからの入学者、資料請求者からの入学者、高校内進路ガイダンス、会場相談会の参加者をあわせて 660 名程度の入学者が見込まれるので、重複分を見込み、少子化による受験生数の減少を勘案して、令和 7 年度の入学者 482 名の 9 割程度の 450 名を入学者の目標とする。

イ 新設組織における取組とその目標

令和 8 年度入試ではオープンキャンパス参加者 1,500 名（2026 年 3 月～12 月実施全学部への高校生数）を見込んで計画実施する。オープンキャンパスのほか、高等学校や各地域の各種説明会等への参加など対面広報を重視する。オープンキャンパスでは、心理学科の学科体験授業や教員が対応する個別相談などを通じて、本学の心理学科の魅力を伝えられるよう工夫したい。特に在学生在がオープンキャンパスに来場した高校生の対応を行うなど、入学後のイメージがしやすくなる仕組みづくりを検討している。

大学案内等の資料配布については、令和 5 年度入試の学生募集では男女共学化の告知のため、男子学生の請求者が増えた。その後、資料請求者数は増加しており、毎年費用対効果を見て参画する企画を選定している。次年度も令和 7 年度入試に比べ、心理学部心理学科に特化し多くの進学媒体に参加することで同様の資料請求数が見込めること、新たに WEB 広告や SNS 広告を利用した本学の認知拡大を行うことで、心理学部心理学科の入学者数についても入学定員を確保できると分析している。

令和 6 年度から学校紹介の進路ガイダンスだけでなく、心理学の分野別相談会にも参加し、心理学科の認知度を高めている。また、進路ガイダンスに参加する回数も増やしており、高校生と直接接触する機会も増えているため、心理学部心理学科の入学者数についても入学定員を確保できると分析している。

高校訪問については、全学体制でのべ 900 回、実数で 415 校を予定する。指定強化クラブについては、スポーツ入試での志願者獲得のための高校訪問も行う。競技成績が優秀な生徒の勧誘のために、選手の所属する高等学校を競技担当の教員が訪問する予定としている。心理学科の専門的な学びに加え、スポーツ分野の学びを副専攻で履修することで大学院に進学後スポーツメンタルトレーニング指導士をめざすことができることも訴求する。

SNS を通じた情報発信も積極的に行う。Instagram フォロワー数は、令和 8 年 10 月時点で 2,000 人を見込んでいる。オープンキャンパスの情報や授業、クラブ活動、大学生活に関わる情報を発信する。過

去の SNS を通じた情報発信として Instagram フォロワー数の推移は、令和 7 年 10 月：1,800 名、令和 8 年 3 月：1,900 名である。

オープンキャンパスと高等学校内での PR 活動が柱になるが、そのほか大学説明会等に参加して、近畿地方以外の中国・四国地方からの入学者確保に努める。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設する組織での入学者の見込み数

令和 7 年度の大学全体の入学者数は、前年との比較では若干伸びており、学生確保のため、基本的に令和 7 年度の取り組みを継続するあるいは拡充することを基本とする。オープンキャンパスについては参加者の受験率、入学率が高い（入学率令和 6 年度 42.5%、令和 7 年度 45.6%）ので、令和 7 年度並みあるいはそれ以上に参加者を増やすことによって、入学者数を確保したい。オープンキャンパスの参加者を増やすための広報にも力を入れている。

共学化に伴い、高校訪問の対象校も増えており、ダイレクトメールを送る生徒数も増加している。

資料請求者の数は、入学者（令和 7 年度は 6.4%が入学）にもつながるので、様々な入試媒体に参加することにより、認知度が向上し、資料請求者の数を増加させる。

オープンキャンパス参加者からの入学者は大学全体で 360 名程度と見込めば、大学全体の入学者数 482 名に対して、令和 7 年度実績では約 13.2%が心理学科の入学者（64 名）なので、その割合を乗じれば、心理学科ではオープンキャンパスからは 47 名の入学者が見込まれる。

資料請求者数のうち 192 名が大学全体の入学者見込みで、大学全体の入学者数に対し令和 7 年度実績で 13.2%が心理学科の入学者なので、その割合を乗じれば、心理学科では資料請求者から 25 名の入学者が見込まれる。

オープンキャンパスからの入学者と大学案内資料請求者からの入学者を加えると 72 名の入学見込みとなるが、オープンキャンパスの参加者および大学案内資料請求者の重複する人数を勘案して 60 名程度の入学者を見込み、その他の入学者も含めて定員変更後の入学定員 55 名の 1.2 倍 66 名の入学者数を目標とする。

また、本学では、安定的に学生を確保するためにほぼ 30 年前から幅広い地域から指定校を指定している。また、10 年前からは高大接続の一環として公立・私立高校 66 校と協定を結んでいる。令和 5 年度からは共学化を機に、教育連携を推進するために、現在、特別連携高校 29 校を指定し、協定した。こうした指定校、協定校、特別連携校の開拓も学生確保のための重要な取り組みである。令和 6 年度の結果は、大学全体で、指定校からの入学者 92 名、協定校からは 48 名、特別連携校からの入学者は 30 名であった。令和 7 年度の入学者については、指定校 101 名、協定校 31 名、特別連携校 47 名であった。令和 8 年度以降も、これら指定校、協定校、特別連携校からの入学者が多数見込まれる。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析

競合校として甲子園大学、神戸学院大学、神戸女子大学、武庫川女子大学、甲南女子大学、関西国際大学、京都女子大学、神戸女学院大学を選定した。

競合大学として想定している大学の概要は【資料 15】のとおりである。いずれの大学も心理学部、あるいは類似の学部を設置していること、兵庫県内の大学又は近畿圏の大学であることが選定の理由である。定員規模では、60 名から 150 名程度と本学が設置予定の心理学部心理学科より上回っている学部が多い。収容定員充足率をみると、1 大学を除いて 1.00 を超えている。本学の文学部心理学科は収容定員

充足率は0.92である。

教育内容では、各大学とも心理学の学問的な追及を主たる目的にしているのに対し、本学心理学部では、企業活動にかかわる心理学の応用や、「表現と自己理解の心理学」、「こころと身体のつながり」、「コミュニケーションの心理学」、「自分を支える心理学」、「動物と関わる人の心理学」などのセルフケアに関連した科目をカリキュラムに組み込み、特色ある教育内容を提供するよう計画している。また、本学全体の取り組みであるが、令和6年度から地域共創科目を全学必修の授業として開設し、地域の人々と直接接し、共同でプロジェクトを推進していくこととしており、対人関係について多くの経験を積むことになっている。様々な人々と接する機会を多く持つことで、心理学という学問をより深く学ぶことができるという点において、大きな特色を持たせている。

就職支援に関しては、本学には、キャリアセンターを設置しており、各種セミナーの開催や、企業説明会の実施など就職支援にも力を入れている。このことが高い就職率にもつながっており、本学文学部心理学科の令和2年度から令和6年度の就職率は【資料5】とおりであり、他大学と比してもそんなものである。また、心理学科は、公認心理師や臨床心理士の資格取得を目指すものも多いので、大学院へ進学するものも多い【資料5】。本学の心理学科の大学院進学者は、最近5年間の平均で17.6%である。各大学とも心理学関係の資格として、公認心理師、臨床心理士（大学院修了後受験資格）に対応をした科目等を開設している。認定心理士については学部で対応科目を開設している。本学新設学部においても、公認心理師、臨床心理士など他大学と同様の資格につながる科目を設置する予定である。

競合大学の免許・資格及び主な奨学制度は次のとおりである【資料16】。

本学の文学部心理学科では、認定心理士、産業カウンセラー（受験資格）、児童指導員任用資格、司書、上級情報処理士、登録日本語教員養成課程（基礎試験免除）の各資格を取得することができるようになっており、特に、本学通信教育プログラムを併修して小学校教諭一種 または 幼稚園教諭一種免許状の取得も可能である。各大学ともほぼ同様であるが、教員免許状の取得が可能である点は、学生募集の観点から優位性を保つものと考えている。

各大学とも奨学金については、独自の奨学金制度を持っている。また、一部の大学を除き修学支援新制度の対象となるとともに、日本学生支援機構の奨学金も採用している。学生の修学環境については、各大学とも整備されているものと考えている。本学においても、独自の奨学金制度を設けており、修学支援新制度の対象ともなっているので、日本学生支援機構の貸与奨学金を含めて、学生の修学に支障のないような体制を整えている。

入試に関しては、各校とも関西地区に所在しており、情報交換やその他情報が入りやすくなっているが、それらの情報を勘案して、AO入試に始まり総合型選抜入試、学校推薦型選抜入試や指定校入試などは年内に実施し、一般選抜入試は大学入学共通テスト実施後に実施をしている。相互にあまり競合しないような日程を組むようになっている。入学手続き時期については、他大学の合格発表の時期を勘案して設定することになる。

授業料及び入学金については、本学では全学科同額で、入学金23万円、授業料87万円である。施設設備充実費については、他大学の学生納付金を考慮したうえで、設定しており、各競合大学とほぼ同額になっているが、本学は教育充実費、施設費ともに設定している（他大学はどちらか一方）こともあって、やや高い位置づけになっている【資料17】。

本学では、教育方法、教育内容として学外における活動も重視している。従来より伝統的にONキャン

パス教育、OFF キャンパス教育の融合を教育の方針として学生の教育を行ってきた。令和7年度からは、前述したように地域共創科目を設置し、全学生必修として地域の人々との共同で、様々な課題に取り組む授業を展開している。学生は伝統的に地域での活動を重視したこうした教育を通じて社会体験を多く積み、成長している。本学の学生が就職などで、高い実績を残すうえでの強みとなっている。

イ 競合校の入学志願動向

各大学の入学志願動向は【資料18】のとおりである。全国における心理学部の動向に沿うよう、ほとんどの大学で各年入学定員を超えて入学者を確保している。入学定員充足率が1.00を超えている大学が8大学中5大学である。1.00を割っている3大学も2大学は0.9程度となっている。収容定員充足率も1大学を除いて1.0を超えている。志願者倍率は3.1から9.4となっており、一部大学を除き、入学者数も横ばいもしくは増加している。【資料11】にもあるように全国の私立大学心理学部の志願者、入学者数、入学定員充足率については増加の傾向にある。このことから入学定員確保の可能性はあるものと考えられる。

各大学とも公認心理師、認定心理士の受験資格取得のための課程が整備されるとともに認定心理士資格などの取得が可能となっている。また、一部の大学については高等学校教諭免許（公民）、中学校教諭免許（公民・社会）などの取得が可能となっている。本学については、通信教育プログラムを併修することで小学校教員一種免許状を取得する環境があること、教員採用について支援する体制が整備されていることなどから優位性があると考えている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

前述のように、本学の定員充足状況は【資料10】のとおりである。令和5年度以降入学定員充足率は大きく改善している。また、文学部心理学科の令和5年度以降の入学定員充足率の平均は1.06と1を超えている。

全国の心理学部への志願者数・入学者数の推移は、【資料11】のとおりである。入学定員充足率は毎年度1を超えており、他分野の学科に比較しても安定して学生を確保している。

本学が位置する兵庫県の定員充足状況は令和5年度の93.81%から令和7年度97.17%へと上昇するとともに心理学科が含まれている全国の人文科学系の定員充足率も令和7年度には101.78%と100%を超える状況である（別紙1）。

本学の定員充足状況と兵庫県の定員充足状況、心理学分野の定員充足状況を勘案したうえで、心理学部心理学科の入学定員を少子化への対応を考慮して文学部心理学科の60名から55名と減員していることも考え合わせれば、共学化後3年間の入学者数の平均は64名であることから、設定する55名の入学定員に対する充足率は116%を確保できる見込みがあるものと考えている。2027年度に対する2036年度の18歳人口の割合87%【資料8】を勘案しても、入学定員55名程度は確保可能であると考えられる。

「既設組織における定員充足状況」の項でも述べたように、本学の志願者、入学者は令和5年度の共学化以来、増加の傾向にあり、入学定員を文学部心理学科と比して5名削減して55名としていることから、定員を充足できる可能性は十分にあると考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定理由

他の大学との比較上、本学の学生納付金は、本学の財務状況、他大学の学納金の状況も踏まえたうえで、設定しており、教育内容、学生支援の内容、就職支援の充実等を勘案すれば妥当な金額であると考え

える。他の競合大学の学納金の額は【資料 17】のとおりであり、他の競合大学と比較しても、本学の現在の文学部心理学科の学納金は中位となっており、心理学部心理学科の学納金は現在の文学部心理学科の学納金の額と同額にするのが妥当と考える。

③ 先行事例

該当なし

④ 学生確保に関するアンケート調査

該当なし

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

(2) 人材需要の社会的な動向等で記載したように、心理学に関連した資格は、公認心理師、臨床心理士、認定心理士などがあり、各資格とも毎年一定数の受験者を確保している。特に公認心理師は平成 30 年度に創設された制度で、国家資格である。

厚生労働省は、

公認心理師とは、公認心理師登録簿への登録を受け、公認心理師の名称を用いて、保健医療、福祉、教育その他の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術をもって、次に掲げる行為を行うことを業とする者をいいます。

(1) 心理に関する支援を要する者の心理状態の観察、その結果の分析

(2) 心理に関する支援を要する者に対する、その心理に関する相談及び助言、指導その他の援助

(3) 心理に関する支援を要する者の関係者に対する相談及び助言、指導その他の援助

(4) 心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供

とし、国としても心理職の重要性を認識し、この分野で活躍する人材の確保に努めている状況にある。

また、臨床心理士、認定心理士についても、毎年受験者数を一定数確保しており、心理学関係の資格については、根強い需要があるものと考えられる。さらに、前述のように厚生労働省は、[心の耳：働く人のメンタルヘルスポータルサイト](#)を設け、この分野の必要性・重要性を強調しているところであり、この分野に対応できる人材の確保は国にとっても重要な施策となっている。

また、民間の就職サイトでも【資料 19】のとおり、心理学を活用した職業について、国家資格関連、公務員関係、民間の仕事などを幅広く紹介しており、心理学を学んだ学生への需要は十分あるものと思料される。

(4) 新設組織の定員設定の理由

本学文学部心理学科では、入学定員を 60 名としている。最近 5 年間の入学定員充足状況は平均で 0.94 と 1.00 は割っているものの一定の入学者を確保してきた【資料 10】。特に最近 3 年間の入学定員充足率の平均は 1.06 と 1.00 を上回っている。今後少子化の影響を受けることを考慮すれば、定員規模の縮小は考慮する必要がある、従来の 60 名（文学部心理学科）の定員を新設の心理学部心理学科では 55 名とする。共学化以来 3 年間（令和 5 年度～令和 7 年度）の文学部心理学科の入学人数平均 64 名を勘案すれば、設置 10 年後の人口減少割合 83%を考慮しても、オープンキャンパス、高校訪問、各種進学説明

会の実施、特別連携協定校、協定校などへの働きかけなど学生募集活動をより強化して実施するとともに、地域共創科目の実施など教育改革を強力に推し進めることによって、55名程度の入学者を確保することは前項で述べた通り可能であると考え（(3) 学生確保の見通しで詳述）。